

ルクセンブルク月報【2022年12月】

在ルクセンブルク日本国大使館

2022年12月の当地公開情報の概要は以下のとおり。

1 内政

●アセルボーン外相の右膝の手術（1日付政府コミュニケ）

1日、アセルボーン外相が12月5日に右膝の手術を受けることが発表された。数日間入院し、その後は医師の監督の下、リハビリを開始する。リハビリ期間中はテレワークにて主な職務を遂行する。

●ポルファー・ルクセンブルク市長、2023年国政選挙及びルクセンブルク市長選挙への出馬表明（14日付当地報道機関RTL）

14日、ポルファー・ルクセンブルク市長（民主党：DP）は、ゴールドシュミット副市長（2009年より現職）と共に2023年国政選挙及びルクセンブルク市長選両方への出馬を表明した。

●憲法改正案の可決（22日付国民議会コミュニケ）

21日、「司法」の章に関する憲法改正案の審議及び投票が行われた後、22日、残りの3つの章「国家組織」「権利と自由」「国民議会と国家諮問院」についても2回目の投票で可決された。この2回目の憲法投票を経て、再編成され、再設計され、近代化された憲法に向けた手続きがほぼ終了した。

●レナート保健相の首相職への言及（21日付RTL）

21日、レナート保健相はインタビューの中で、2023年国民議会選挙において所属する社会労働党（LSAP）が勝利した場合に首相に就任するかどうか問われ、まだ決めた訳ではないが、首相になることができれば素晴らしいことである旨発言した。

●アレクサンドラ王女殿下の御結婚式の日程（29日付大公宮府コミュニケ）

29日、大公宮府は、アレクサンドラ王女殿下と婚約者のニコラ・バゴリー氏の御結婚式の日程について発表した。民事婚は、2023年4月22日にルクセンブルク市庁舎で行われ、宗教婚は、同年4月29日にフランスのボルム＝レ＝ミモザに所在するサン・トロフィーム教会にて執り行われる。

2 外政

●ルクセンブルクによるウクライナ支援物資リストの発表（2日付政府コミュニケ）

12月2日はルクセンブルク・ウクライナ間の外交関係樹立30周年記念日である。本年、ルクセンブルクによって供与された軍事支援物資は、兵器、個人防護具、その他装備の3つに大別され、兵器には対戦車ミサイル、弾薬、対戦車手榴弾、ロケットランチャー、個人防護具には防毒マスク、戦闘用ヘルメット、防弾チョッキ等が含まれる。その他、3Dプリンターや軍用ジープ、大型テント、寝袋、暗視ゴーグル等が供与された。

●アンリ大公殿下及びファイヨ協力・人道支援大臣のラオス御訪問（6日及び8日付政府コミュニケ）

5日から8日の間、アンリ大公殿下及びファイヨ大臣は、ルクセンブルク・ラオスの外交・開発協力関係25周年を記念してラオスへ実務訪問を行われ、ラオスにおけるルクセンブルクの開発協力プロジェクトの視察等を行われた。

●チン・ベトナム首相の当国訪問（9日付政府コミュニケ）

9日、チン・ベトナム首相、ソン・ベトナム外相、ズン・ベトナム計画投資相、ハー・ベトナム天然資源環境相、ジェン・ベトナム商工相からなる代表团及び大規模な経済代表团は、ルクセンブルクを公式訪問した。

●ベッテル首相の「ウクライナ市民の強靱性を支援するための国際会議」出席（13日付政府コミュニケ）

13日、「ウクライナ市民の強靱性を支援するための国際会議」に出席したベッテル首相は、ロシアに対して国際法に反する攻撃を止めるように求めた上で、当国政府が国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）及び国連人道問題調整事務所（OCHA）、並びにウクライナにおいて活動する当国のNGO（ルクセンブルク赤十字、カリタス）に対して新たに400万ユーロの人道支援を決定したことを発表した。

●ベッテル首相のEU・ASEAN首脳会議出席（14日付政府コミュニケ）

14日、EU・ASEAN首脳会議に出席したベッテル首相は、「同会議は、ASEANとEUがウクライナ戦争や気候変動問題等を含む複数の地域的・世界的課題に共同で取り組む政治的決意を示すと共に、国際法、多国間主義、そして国連憲章に明記された価値と規範に対する我々の取り組みを示す絶好の機会である。」と強調した。

●ベッテル首相の欧州理事会出席（16日付政府コミュニケ）

15日、欧州理事会に出席したベッテル首相は、エネルギー供給途絶時の連帯及び天然ガス共同購入、並びに再生可能エネルギー計画の手続き迅速化等の進展に言及したことに加えて、特にグリーン及びデジタル移行分野において、欧州の競争力を維持する必要性を強調

した。

●アセルボーン外相とイラン外相の電話会談（２２日付政府コミュニケ）

２２日、アセルボーン外相は、アブドラヒアン・イラン外相と電話会談を行い、イラン情勢について協議すると共に、イラン系ルクセンブルク在住者が逮捕され、死刑を宣告されたとされる件についても話合った。

3 経済・金融

○統計

●２０２２年１１月のインフレ率は、年率５．９４％（前月６．８５％、前年同月４．５２％）（１２月７日付国立統計経済研究所（ＳＴＡＴＥＣ）プレスリリースより消費者物価指数（ＩＰＣＮ））

●２０２２年１１月の失業率は４．９％（前月４．９％、前年同月５．２％）（１２月２０日付国立統計経済研究所（ＳＴＡＴＥＣ））

●バックス財相の米国及びカナダ訪問（３日付政府コミュニケ）

１１月２８日から１２月２日まで、金融ミッションを率いたバックス財相はニューヨークとトロントを訪問し、金融機関関係者との会談、大学での講演を行った他、ジェンダー平等を目指す UN Women のバティア事務次長と面会した。

●ファイヨ経済大臣の訪日（１日及び２日付政府コミュニケ）

１１月３０日、ファイヨ経済大臣は、テレン商工会議所事務局長、フェリング在京大使とともに韓国を出発し、３日間の日程で日本への実務訪問を行った。同大臣は大阪・関西万博への公式参加契約調印式に出席するとともに、ＪＣＲファーマと同社の欧州物流プラットフォームを設立する契約を締結した。

●実質的支配者リスト（ＲＢＥ）に対する関係者のアクセス回復（６日付政府コミュニケ）

プライバシーの保護に関連する２０２２年１１月の欧州司法裁判所の判決によって、実質的支配者リスト（ＲＢＥ）（当館注：実質的支配者とは、法人の議決権の総数の４分の１を超える議決権を直接又は間接に有していると認められる自然人等）は一般公開が停止されていたが、今後、一部の関係者や報道機関に対してアクセスが回復し、マネロン対策に効果がある。

●２０２３年から２０２７年までの宇宙戦略発表（１３日付政府コミュニケ）

１３日、ファイヨ経済大臣は２０２３年から２０２７年までの当国の宇宙戦略を発表した。宇宙戦略の実施に必要な公共投資額は、２０２３年から２０２７年の期間で合計２億

5 6 0 0 万ユーロとなり、2 0 2 0 年から2 0 2 4 年の期間と比較して2 1. 6 %の増加となる。

●持続可能な金融報告書（1 5 日付デラーノ紙）

1 3 日、ルクセンブルク持続可能な金融イニシアティブとP w Cの共同調査による「ルクセンブルクにおける持続可能な金融報告書」が発表され、当国を拠点とするE S Gファンドは、2 0 2 2 年6 月末時点で2. 2 1 6 兆ユーロとなり、当国のU C I T S ファンド資産（4. 0 6 0 兆ユーロ）の5 0 %以上に相当することなどが明らかになった。

●格安航空会社ウィズエアー、2 0 2 3 年8 月からルクセンブルクに就航（1 5 日付R T L）

ハンガリーの格安航空会社ウィズエアーは、2 0 2 3 年8 月からルクセンブルク・フィンデル空港とローマ・フィウミチーノ空港を結ぶ週3 便の新ルートを開設することを発表した。

●国民議会における2 0 2 3 年予算案の可決（1 5 日付R T L）

1 5 日、国民議会における激しい予算審議を経て、2 0 2 3 年度の政府歳入・歳出予算が賛成3 1、反対2 9で可決された。

●ベナン経済・財政相及び外務・協力相のルクセンブルク訪問（1 9 日付政府コミュニケ）

1 9 日、ワダニ・ベナン経済・財政相及びアベノンシ・ベナン外務・協力相がルクセンブルクを訪問し、ファイヨ経済相及びバックス財相と会談を行った。加えて、ファイヨ大臣とアベノンシ外務・協力相は両国間の一般協力協定に署名した。

●トーマス・エネルギー相の多国間エネルギーフォーラム出席（1 9 日付政府コミュニケ）

1 9 日、トーマス・エネルギー相は、オーストリア、ベルギー、スイス、ドイツ、フランス、オランダ、ルクセンブルクからなる多国間エネルギーフォーラム（Pentalateral Energy Forum）に参加し、危機発生時における各国の連帯を再確認し、2 0 3 5 年に向けたゼロ・カーボン電力システム構築に向けて連携を強化することで合意した。

●当国における5 5 億ユーロ相当のロシア資産凍結（2 2 日付デラーノ紙）

2 2 日、財務省によれば、現在当国においてロシア資産5 5 億ユーロが凍結されていることが判明した。加えて同省は同資産の凍結を解除するための一般的な手続きを発表した。この手続きは、制裁回避ではなく、制裁対象との取引関係の終了を促進することを目的としている。

●ルクセンブルク科学技術研究所（L I S T）のイノベーションセンターの開所式開催（2

2 日付政府コミュニケ)

22 日、ファイヨ経済相とマイシュ教育相の出席の下、ルクセンブルク科学技術研究所 (L I S T) において、二酸化炭素排出量が非常に少ない持続可能な複合材料の開発に特化した「持続可能な複合材料製造革新センター」(S C M M) の開所式が開催された。同計画にはトヨタ等の交通関連企業も参画し、4 年間で 1 6 0 0 万ユーロを超える予算が計上される。

●ベルギー議会において、当国とベルギー間の越境労働者の課税に関する協定可決 (22 日付当地各紙)

22 日、ベルギー連邦議会は、当国とベルギー間の越境労働者の課税に関する協定について、年間 34 日間の在宅勤務を可能とする法案を全会一致で可決した。これによって、ベルギーに居住しルクセンブルクにおいて勤務する越境労働者は、2022 年 1 月 1 日に遡及して、34 日間の在宅勤務を認められることになる。